

(様式5別紙1-1) 移住支援金対象法人 選定基準(1)

分野	産業分類※	登録申請書記入コード	
(1) 地域経済を牽引する法人	(1)-① 製造業	E「製造業」(1-②~1-⑤に関するものは除く)	(1)-①E
	(1)-② 航空機	E「製造業」(航空機に関するもの)	(1)-②E
		L「学術研究、専門・技術サービス業」のうち 74「技術サービス業(他に分類されないもの)」	
		743「機械設計業」※1	(1)-②L743
		744「商品・非破壊検査業」※1	(1)-②L744
		749「その他の技術サービス業」※1	(1)-②L749
		※1 ①素材・材料 ②機体、エンジン、装備品又はその部品 ③製造用治具、整備用機材 ④航空機生産の過程で使用する設備・装置 ①~④の生産に関する場合に限る。	
	R「サービス業(他に分類されないもの)」		
	90「機械等修理業」(※2航空機に関するものに限る)	(1)-②R90	
	(1)-③ 自動車	E「製造業」(自動車に関するもの)	(1)-③E
		L「学術研究、専門・技術サービス業」のうち 74「技術サービス業(他に分類されないもの)」	
		743「機械設計業」※3	(1)-③L743
		744「商品・非破壊検査業」※3	(1)-③L744
		749「その他の技術サービス業」※3	(1)-③L749
		※3 ①素材・材料 ②車体、エンジン、装備品又はその部品 ③製造用治具、整備用機材 ④自動車生産の過程で使用する設備・装置 ①~④の生産に関する場合に限る。	
	(1)-④ 新エネルギー関連	E「製造業」(新エネルギーに関するもの)	(1)-④E
		L「学術研究、専門・技術サービス業」のうち 74「技術サービス業(他に分類されないもの)」	
		743「機械設計業」※4	(1)-④L743
		744「商品・非破壊検査業」※4	(1)-④L744
		749「その他の技術サービス業」※4	(1)-④L749
		※4 風力、地熱、太陽光、水力、バイオマス等による発電に関する機器・部品・部材等の生産に関する場合に限る。	
		F「電気・ガス・熱供給・水道業」	
		33「電気業」全般	(1)-④F33
		35「熱供給業」全般	(1)-④F35
		R「サービス業(他に分類されないもの)」のうち	
	90「機械等修理業」※5	(1)-④R90	
	92「その他の事業サービス業」※5	(1)-④R92	
※5 発電に関連する施設等のメンテナンス業務を行う場合に限る。			
(1)-⑤ 医療福祉関連	E「製造業」(医療福祉関連に関するもの)	(1)-⑤E	
	L「学術研究、専門・技術サービス業」のうち 74「技術サービス業(他に分類されないもの)」		
	743「機械設計業」※6	(1)-⑤L743	
	744「商品・非破壊検査業」※6	(1)-⑤L744	
	749「その他の技術サービス業」※6	(1)-⑤L749	
	※6 医療・福祉・介護機器等の生産に関する場合に限る。		
R「サービス業(他に分類されないもの)」			
90「機械等修理業」※7医療・福祉・介護機器等に関する場合に限る。	(1)-⑤R90		
(1)-⑥ 情報関連	G「情報通信業」		
	39「情報サービス業」全般	(1)-⑥G39	
	40「インターネット付随サービス業」全般	(1)-⑥G40	
	41「映像・音声・文字情報制作業」		
	411「映像情報制作・配給業」※8	(1)-⑥G411	
	L「学術研究、専門・技術サービス業」		
	72「専門サービス業(他に分類されないもの)」		
	726「デザイン業」※8	(1)-⑥L726	
727「著述・芸術家業」※8	(1)-⑥L727		
73「広告業」※8	(1)-⑥L73		
※8 ITCの利活用を必須とし、メディアコンテンツの制作やプログラミングを伴う業務など、各企業の業態に応じて対象とする。			
(1)-⑦ 農林水産業	A「農業、林業」全般	(1)-⑦A	
	B「漁業」全般	(1)-⑦B	
(1)-⑧ 観光	M「宿泊業、飲食サービス業」全般	(1)-⑧M	

(様式5別紙1-2) 移住支援金対象法人 選定基準(2)

分野	産業分類※	登録申請書記入コード
(2) 地域の安全・安心を支える法人	D「建設業」全般	(2)-①D
	C「鉱業、採石業、砂利採取業」のうち 05「鉱業、採石業、砂利採取業」 054「採石業、砂・砂利・玉石採取業」全般	(2)-①C054
	L「学術研究、専門・技術サービス業」 74「技術サービス業(他に分類されないもの)」	
	742「土木建築サービス業」全般	(2)-①L742
	749「その他技術サービス業」※9建設に関する場合に限る。	(2)-①L749
	P「医療、福祉」全般	(2)-②P
	O「教育、学習支援業」 81「学校教育」	
	811「幼稚園」	(2)-②O811
	819「幼保連携型認定こども園」	(2)-②O819
	H「運輸業、郵便業」	
	43「道路旅客運送業」全般	(2)-③43
	44「道路貨物運送業」全般	(2)-③44
47「倉庫業」全般	(2)-③49	
(2)-④ 卸売・小売	I「卸売業・小売業」全般	(2)-④I

(様式5別紙1-3) 移住支援金対象法人 選定基準(3)

分野	取組状況等の区分	登録申請書記入コード
(3) 産業人材の確保のため、働きやすい職場づくりに取り組む企業(業種を問わない)	① 秋田県優良中小企業者表彰受賞者	(3)-①
	② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業(従業員300人以下の企業)のうち計画実施期間中である企業 ※従業員301人以上の企業は「えるぼし」認定	(3)-②
	③ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業(従業員100人以下の企業)のうち計画実施期間中である企業 ※従業員101人以上の企業は「くるみん」認定	(3)-③

※産業分類は日本標準産業分類(総務省)によります。